

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第209号



今回のテーマ 拡大が期待される「キャッシュレス決済」

10月の消費税率引き上げに合わせ、政府は中小企業の店舗でのキャッシュレス決済を対象にポイントを還元するなど、キャッシュレス決済の拡大策を打ち出しています。今回は、キャッシュレス決済のメリットや、モバイル決済について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. キャッシュレス決済

キャッシュレス決済とは、物理的な現金(紙幣や硬貨)を使用せずに、お金の支払いなどを行なうことです。身近な例として、クレジットカードや交通機関などが発行する電子マネーが挙げられます。

消費者にとってのキャッシュレス決済のメリットは、現金を持ち運び、手渡して支払うという手間が省けることなど、主に利便性の高さが挙げられます。

店舗側も同様で、レジでのやりとりがスムーズになるほか、現金を安全に管理するコストを低減することができます。また、顧客の消費行動などのデータを取得しやすくなり、データを分析・活用することで、事業機会の拡大につながることが期待されます。

政府も、キャッシュレス決済の普及によって、生産性向上や消費活性化、貨幣の製造・流通コストの削減を期待しているほか、不透明な現金流通の抑止が税収向上につながると考えています。

一方で、お金を使った実感が欠けるためについ使い過ぎる恐れや、セキュリティや停電時に使えないことへの不安などから、キャッシュレス決済を好まない人も多くいます。

ステップアップ

キャッシュレス決済は、決済方式である程度分類できます。例えば、交通系電子マネーは、利用金額を事前にチャージする「プリペイド」(前払い)方式、商品などの購入後に料金が請求されるクレジットカードは「ポストペイ」(後払い)方式、即時に銀行口座から引き落とされるデビットカードは「リアルタイムペイ」(即時払い)に分類されます。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

また、店舗側も、キャッシュレス決済に必要な端末の導入コストや、決済業者への決済手数料の負担などがネックとなり、導入していない中小規模の店舗も多くみられます。

特に、日本は治安の良さや偽札の少なさなどから現金への信頼度が高いこともあり、経済産業省が2018年4月に発表した「キャッシュレス・ビジョン」によると、日本のキャッシュレス決済比率(2015年時点)は、18%程度に留まっています。韓国や中国、欧米などがその2倍以上であることを考えると、相対的に低い水準と言えます。

こうしたなか、経済産業省は、2025年までにキャッシュレス決済比率を40%にまで引き上げる方針を発表しているほか、政府も、19年10月以降の消費税率引き上げに合わせ、中小企業の店舗でのキャッシュレス決済を対象に、消費者に5%分(一部2%)のポイント還元する制度を打ち出しています。こうした政策を追い風に、日本でもキャッシュレス決済の普及が本格化するか注目されます。

2. モバイル決済



キャッシュレス決済の中でも、注目を集めているのがスマートフォンなどの携帯端末を利用した「モバイル決済」です。モバイル決済サービスは多岐にわたりますが、クレジットカードや銀行口座をスマートフォンに連携、あるいはアプリに入金することで、スマートフォンが財布代わりとなるもの(モバイル・ウォレット)が一般的です。

モバイル決済は、フィンテック(金融とITを融合させた技術・サービス)を活用することで、スマートフォンのアプリ上で簡単に支払いができたり、従来の銀行口座間の送金よりも手軽に個人間で送金ができることから、世界的に利用が拡大しています。

また、実店舗におけるモバイル決済では、画面に表示されたQRコードを店員に読み取ってもらう、もしくは紙や画面に印刷・表示されたQRコードを顧客が読み取ることで決済する「QRコード決済」が注目されています。QRコード決済は、原則として、店舗側が特別な端末を導入する必要がないため、クレジットカードなどの普及が遅れていた中国やインドなどで特に人気を集めており、従来の金融インフラよりも一足飛びにモバイル決済のような新鋭のサービスが広がる、「リープフロッグ」(蛙飛び)と呼ばれる現象がみられます。

こうしたなか、フィンテック企業はモバイル決済で得たデータを活かしたスピーディな融資など、新たな事業を展開し始めており、モバイル決済を起点としたビジネスの広がりに注目が集まります。

日本でも様々な企業がQRコード決済でポイント還元などのキャンペーンを打ち出し、注目度が高まっているようです。

 facebook  twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

米インターネット通販大手は、顧客が商品を手にとると、カメラやセンサーなどでAIが認識し、店を出るだけで自動的に決済される「レジなし店舗」を展開しています。また、各国・企業で顔や指紋などの生体認証を用いた決済が既に導入され始めており、フィンテックによる新たなキャッシュレス決済の広がりが期待されます。

